

事務事業名	ノウハウ移転推進事業(若者チャレンジ推進事業)	所属部	政策企画部	所属課	政策推進課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉	所属G	チャレンジ創生G	課長名	熱田勇二
	施策名	(01)市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	鳥谷健二	電話番号	0854-40-1011
	目的:対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	(内線)	2332
	基本事業名	(002)まちづくりの人材確保	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 3 5 1 9	企画総務管理事業 若者チャレンジ推進事業	
目的:対象	活動している市民	意図	活動のリーダー・担い手を確保する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27 年度～ 31 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
若者の課題解決へのチャレンジを事業レベルまで引き上げるため、必要なノウハウを持つ都市圏のNPO等と連携し、幸雲南塾生や若者等への「収益事業化(マネタイズ)」や「資金調達(ファンドレイジング)」等のノウハウの移転に取り組む。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・若手地域医療人材の育成・確保・定着化に向けたノウハウ習得支援 ・地域資源を活用したコミュニティビジネス立ち上げに向けたノウハウの習得支援 ・地方創生の推進アドバイス、中間支援組織の基盤強化支援 ・業務委託等に関する事務 ・地方創生交付金に関する事務	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ・地域資源を活用したコミュニティビジネス立ち上げに向けたノウハウの習得支援 ・地方創生の推進アドバイス、中間支援組織の基盤強化支援 ・業務委託等に関する事務 ・地方創生交付金に関する事務				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア ノウハウ習得支援を行う社会起業家等の数	人・団体		2	3	3
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	市内外の志ある若者	ア 市内の20代・30代人口	人		5,955	5,983	5,983
		イ 若者支援コーディネーターに相談した20・30代の市外在住者	人			18	27
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
課題解決のビジネスモデル化に必要なノウハウを習得してもらう	ア ノウハウを習得した若者等の団体数(人数)	人・団体		6(18)	11(20)	10(20)	
	イ 習得したノウハウを地域へ還元している若者等の数	人・団体			5	8	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・報償費(アドバイザー謝金) 3,331千円 ・委託費 7,135千円 合計 10,466千円	財源内訳	国庫支出金	千円	13,790	10,466	4,990
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			4,990
		一般財源	千円			
	事業費計(A)	千円		13,790	10,466	9,980
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	
		延べ業務時間	時間	200	200	
		人件費計(B)	千円	783	793	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		14,573	11,259	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
幸雲南塾により若者の活動が活発化し、事業化をめざす若者が増えている。	事業成果を検証し、今後、必要な改革改善を継続的に行っていく。	市議会からも若い世代の人材育成に関して積極的に取り組むべきとの意見を頂いている。

事務事業名	ノウハウ移転推進事業(若者チャレンジ推進事業)	所属部	政策企画部	所属課	政策推進課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	地域自主組織、金融機関、産業支援機関等と連携し、より多くの課題解決ビジネスモデルを創出する。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	専門スキル・ノウハウの習得支援について、類似事業はなく、統廃合や連携は出来ない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業成果を出すために必要な事業費積算を行っているため、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	中間支援組織と連携し、最小限の職員数で対応しており、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	事業成果を創出するため、ノウハウ等を必要とする幸雲南塾生や塾生OB等の若者等を対象に実施しており、公平、公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 成果拡大に向け、塾生等のビジネス展開可能な活動への集中的な支援や、金融機関・産業支援機関との連携強化が必要である。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>・総合計画・総合戦略の実現に向けて、活動の持続性・継続性を高めるためのビジネスモデル化が必要であり、引き続き、専門ノウハウをもつ社会起業家や中間支援組織と連携し、成果拡大に向けて取り組みを進めていく。</p> <p>・幸雲南塾生等のビジネス展開可能な活動を集中的に支援し、地域課題解決ビジネスモデルを創出する。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下は改革・改善とはならない。</p>																		